

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：愛知県
農業委員会名：小牧市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,279
自給的農家数	877
販売農家数	402
主業農家数	27
準主業農家数	94
副業的農家数	281

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	650
女性	343
40代以下	35

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	25
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	2
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	521	292	-	-	-	813
経営耕地面積	314	92	41	51	-	406
遊休農地面積	15	53	53	0	-	68
農地台帳面積	592	450	-	-	-	1,042

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	-	9
認定農業者に準ずる者	-	0
女性	-	4
40代以下	-	2
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	12	12	1

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	813ha	64ha	7.9%
課 題	●農業従事者の高齢化、非農家へ農地の相続などにより、所有農地を管理できなくなる地主が増加する一方で、農業所得や農産物の価格低迷、後継者不足などにより、農地の出し手に対して、受け手の数が不足している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 74 ha (うち新規集積面積 10 ha)
	目標設定の考え方:近年の集積実績から目標設定
活動計画	●小牧市農地情報バンク制度を所有者に周知し、貸し手の農地情報に把握に努めている。 ●JAと担い手の農地利用集積状況の情報共有に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	31年度新規参入者数	令和1年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	0 経営体
	31年度新規参入者が取得した農地面積	令和1年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	●新規就農者の情報が少ない。 ●田については、担い手がある程度揃っているが、畑の担い手が足りていない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0.2ha
活動計画	●小牧市が行う農業体験講座の修了者を新規就農に結びつけられるよう、体制を整え、支援する。 ●小牧市農地情報バンクにより新規就農希望者へ情報を把握し、貸したい登録農地も提供している。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	881ha	68ha	7.7%
課 題	●兼業農家が多く、親の高齢等により営農従事者がいない農家、採算等を考慮して営農を断念する農家が増加している。 ●相続等による非農家の農地所有、不在地主が増加している。 ●土地所有者が利用権設定や耕作委託を希望しても、農地が未整理地で設定が不可能である場合もあるため、その地区に合った農地の利用方法を検討する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 16 ha		
		目標設定の考え方： 農地が未整理地で営農困難な農地もある等を考慮して設定する。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		26人		9月～10月
		調査結果取りまとめ時期		
	10月～11月			
	調査方法	現地確認		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月末		2月
その他		●農地中間管理機構等と連携して遊休農地の有効活用に努める。 ●農地法3条の3第1項の届出を周知・徹底し、農地の相続人に、所有農地を適正管理していただかなければならないという所有者としての責務を自覚させる。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	813ha	122ha
課 題	●無断転用の未然防止、早期発見が必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

令和3年度の活動計画

活動計画	●農地法第52条に基づく「農家台帳申告書」に現況地目が農地以外の地目も表記する。 ●農地法3条申請、及び農地法第3条の3第1項の届出時において違反転用が判明した場合は、土地所有者に知らせるとともに、是正等を促す。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入